

令和3年度

過疎地域持続的発展計画事業 評価結果

過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法(R3.4.1～R13.3.31)

(目的:第1条)人口の著しい減少等に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある地域について、総合的かつ計画的な対策を実施するために必要な特別措置を講ずることにより、これらの地域の持続的発展を支援し、もって人材の確保及び育成、雇用機会の拡充、住民福祉の向上、地域格差の是正並びに美しく風格ある国土の形成に寄与すること。

(市町村計画:第8条)過疎地域の持続的発展方針に基づき、当該市町村の議会の議決を経て過疎地域持続的発展計画を定めることができる。

(過疎債:第14条)市町村計画に基づいて行う事業を対象とした地方債措置が可能。

①過疎地域の自立に向けて、過疎地域における持続的発展を実現のため

②過疎対策事業債などの国の財政支援を受けるため、国東市過疎地域持続的発展計画を策定。

計画
P11

(4) 地域の持続的発展の基本方針

福祉・安全・子育て

- ・医療政策の確立
- ・健康寿命(到達者年齢)延伸・医療・福祉政策の一体的推進
- ・防災・防犯・減災政策による安全・安心なまちづくりの一体的推進
- ・子ども・子育て環境の整備と教育力向上のための各種政策の推進
- ・「差別のない国東市」を目指す人権・男女共同参画政策の推進
- ・ごみ減量化運動の推進と新広域ごみ処理場の円滑な稼働

出会い・移住・担い手

- ・移住者ニーズに応える庁内体制の整備と移住政策の開発
- ・「空き家バンク」制度の充実
- ・第1次産業担い手や起業人材とのマッチング政策の検討・推進
- ・子育て・教育・居住環境の充実・発信による定住化政策の推進
- ・婚活支援政策の推進
- ・各種情報の一元化による活用策と情報発信基盤整備の検討・推進

新産業・賑わい・観光

- ・賑わいの空間創出政策の検討・推進
- ・住民によるまちづくりの推進
- ・新産業創出と起業を支援する施設整備の検討・推進
- ・第1次産業の再生と市内産品の販路開拓支援策の検討・推進
- ・多様な企業の誘致活動の推進及び市内企業・事業者の事業継続・拡大の推進
- ・官民一体となった国東市観光体制の構築
- ・アート、工芸等新しい文化・芸術政策の推進
- ・地域公共交通の推進

計画
P12

(5) 地域の持続的発展のための基本目標

重要業績評価指数	基準値	目標値 (令和7年度)
人口	(令和2年国勢調査速報値) 26,246人	24,241人
合計特殊出生率	(令和元年度) 1.54p	1.83p
社会増減	(令和3年3月31日現在) -16	±0

(6) 計画の達成状況の評価に関する事項

過疎計画における基本目標については、(5)に示したとおりであり、その実現のために施策ごとに数値目標を設定し、検証・評価、進捗管理や改善をすることで次世代につながる仕組み(PDCA)を確立します。

また、各事業の担当課と連携し、総合計画及びまち・ひと・しごと総合戦略と連動しながら、過疎計画掲載事業の検証・評価をし、各具体的な施策、全体目標を検証・評価していきます。

(7) 計画期間

令和3年4月1日から令和8年3月31日まで

基本目標

重要業績評価指数	基準値	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和3年度)
人口	(令和2年国勢調査速報値) 26,246人	24,241人	26,390人
合計特殊出生率	(令和元年度) 1.54p	1.83p	1.43p
社会増減	(令和3年3月31日現在) -16	±0	-48

※令和4年3月末の住民基本台帳における人口

事業評価の目安

事業進捗状況

- A: 計画通り実施でき、KPI評価が◎または-。
 B: 計画通り実施でき、KPI評価が○または-。
 ほぼ計画通り実施でき、KPI評価が◎または-。
 C: ほぼ計画通り実施でき、KPI評価が△または-。
 実施が遅れているが、KPI評価が○または-。
 D: 実施が遅れており、KPI評価が△または-。
 -: 計画していたが、実績なし。

KPI評価

- ◎: 目標値を上回る。… 100%以上
 ○: 目標値通りである。… 70~100%未満
 △: 目標値を下回る。… 70%未満
 -: 目標設定なし。

今後の方向性

- 継続: 効果的であり継続。
 改善: 効果的であるが、見直しが必要。
 終了: 当初の予定通り終了。
 中止: 継続を予定していたが中止した。

【令和3年度分 評価結果総括表】

施策名	重要業績評価指数(KPI)	目標値(R7)	実績値(R3)	進捗率
2. 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成	各事業による移住者数	(累計)400人	129人	32.3%
3. 産業の振興	事業による新規就農者数	4人	8人	200.0%
	乾しいたけ生産量	115.0t	128.1t	111.4%
	養殖収穫量(かき・ひじき)	50.0t	7.0t	14.0%
	企業誘致件数(増設含む。)	3件	12件	400.0%
	観光入込客数	1,000,000人	680,000人	68.0%
4. 地域における情報化	ケーブルテレビ加入率	93.0%	92.9%	99.9%
5. 交通施設の整備、交通手段の確保	市道改良済延長	652.0km	648.4km	99.4%
6. 生活環境の整備	水道普及率	53.7%	52.2%	97.2%
	水洗化率	88.0%	82.4%	93.6%
	ごみ排出量	7,163t	8,811t	81.3%
	団員の確保	878人	839人	95.6%
7. 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	年間出生数	158人	115人	72.8%
8. 医療の確保	国東市民病院の医師数	20人	18人	90.0%
9. 教育の振興	全国学力・学習状況において平均正答率を上回った教科の割合(①小、②中)	100%	①100.0% ②50.0%	75.0%
	体力・運動能力調査において、体力総合評価C以上が80%を超える学年の割合	77.8%	50.0%	64.3%
	土曜日教室開催数	年間10回/校	年間10回/校	100.0%
	平日教室開催数	年間30回/校	年間26回/校	86.7%
10. 集落の整備	空き家改修件数	(累計)9件	3件	33.3%
11. 地域文化の振興等	歴史体験学習館及び史跡公園利用者の月間人数	630人	800人	127.0%
13. その他地域の持続的発展に関し必要な事項	来場客数	50,000人	0人	0%

2. 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成

高齢者人口の割合が非常に高い本市にとって、高齢者を支える生産年齢人口を増加させることは急務です。生産年齢人口の中心である若者・子育て世代に対応した総合的な移住・定住政策を推進し、人口減少抑制に努めるとともに、高齢者等が住み慣れた地域で将来にわたり安心して過ごすことができるよう、支え合う地域づくり活動等の地域力の強化に向けた取組みを推進します。

また、人口減少・高齢化により地域づくりの担い手不足が課題となっています。多様な人材が地域づくりに参画できるよう、住民等を巻き込んだ地域づくり活動や本市に関わり、何かしらの強い思いを寄せてもらえる「国東ファン」の獲得、いわゆる関係人口を増やすことが必要です。

重要業績評価指数	基準値 (R2)	実績 (R3)	目標値 (R7)
各事業による移住者数	135 人	129 人	(累計)400 人

事業名 (施設名)	事業内容	担当課	決算額 (千円)	行政評価		
				事業効果	KPI 評価	今後の方向性
(1) 移住・定住						
	下原団地分譲地整備事業	まちづくり推進課	2,046	B	◎	継続
	賃貸住宅改修促進事業	まちづくり推進課	13,750	B	○	継続
	瀬戸田地区分譲地整備事業	まちづくり推進課	12,090	B	◎	継続
(4) 過疎地域持続的発展特別事業						
移住・定住	定住促進空き家活用事業	活力創生課	2,338	C	△	継続
	移住・定住・交流推進支援事業	活力創生課	1,710	C	△	継続
	住宅新築・購入奨励金事業	活力創生課	57,450	B	○	継続
	移住シングルペアレント生活応援事業	活力創生課	956	C	△	継続
	国東市移住支援事業	活力創生課	0	-	-	継続
	就業ムービング応援事業	活力創生課	3,953	A	◎	継続
	Uターン支援事業	活力創生課	2,444	A	◎	継続
地域間交流	生活支援サービス体制整備事業	高齢者支援課	12,115	B	◎	継続
	生活支援サービス体制整備事業 (特別会計)	高齢者支援課	19,477	B	◎	継続
人材育成	誇りと活力ある地域おこし事業	活力創生課	2,226	C	△	継続
その他	まちづくり公募補助金事業	活力創生課	1,190	B	○	継続

※黄色塗色事業については、【戦略】事業

○住宅新築・購入奨励金をはじめとした移住の際の経済的な支援が本市を選ぶメリットの一つとなってきました。コロナ禍による地方移住ニーズの高まりもあり、令和 2、3 年度の制度活用実績が大幅に増加しました。移住フェアやHP等で積極的な情報発信を行い、さらなる移住者獲得につなげる必要があります。

○適当な住宅地がない、子育て世帯向けの賃貸住宅が不足しているといった声から、分譲地の造成や民間賃貸住宅の改修補助により、移住・定住のための住居整備をしました。民間賃貸住宅については、改修後すぐに入居が決まり、入居促進につながっています。

○高齢化の進む本市において、地域力の強化が必要となっています。各地域における主体的な活動を支援することで、地域の特色を活かした支え合いや地域経済の活性化につながっています。コロナ禍においても活動ができるよう、行政と地域が一体となって地域づくりを行っていきます。

3. 産業の振興

これまでもテクノポリス構想により「先端技術産業」の誘致が実現していますが、近隣市町村と比較しても、都市的魅力を生み出す拠点(賑わいのシンボル)となる地域がなく、商業消費が市外へと流出している傾向が見られます。

また、新産業創出による活力を生み出すためにも、従来からの企業誘致や起業の支援についての施策を促進させるとともに、令和2年4月に大分空港がアジア初のスペースポート(宇宙港)に指定されたことや、令和3年度中に市内全域に光ケーブル網が整備されることから、宇宙産業等の先端技術産業やIT関連産業など、新産業の誘致も期待されます。加えて、多様な産業や、学校法人、個人の誘致にも積極的に取り組むとともに、産業としての観光を創造して官民一体となった政策により、新たな組織による「観光自立都市くにさき」を実現する必要があります。

さらに、本市の伝統的産業である第1次産業については、新規就業者の確保や既存製品の振興を図るとともに、官民との連携による新しい製品の奨励や養殖事業の推進、世界農業遺産認定による製品のブランド化等を推進する必要があります。

商業については、商店個々の経営体質の強化、後継者の育成、新規開業者の発掘、商店街の集客力及び販売力の向上を促進する必要があるため、商工会等との連携により、指導・支援体制の強化を図ります。

重要業績評価指数	基準値 (R2)	実績 (R3)	目標値 (R7)
各事業による新規就農者数	6人	8人	4人
乾しいたけ生産量	98.1t	128.1t	115.0t
養殖収穫量(かき・ひじき)	14.5t	7.0t	50.0t
企業誘致件数(増設含む。)	5件	12件	3件
観光入込客数	616,000人	680,000人	1,000,000人

事業名 (施設名)	事業内容	担当課	決算額 (千円)	行政評価		
				事業効果	KPI 評価	今後の方向性
(1) 基盤整備農業						
農業	土地改良費(国東市土地改良事業単独補助金)	農政課	47,769	A	-	継続
	県営ため池整備事業	農政課	53,317	A	-	継続
	県営農地海岸保全事業	農政課	9,412	A	-	継続
	県営中山間地域総合整備事業	農政課	8,225	A	-	継続
	県単農業用ため池緊急対策事業	農政課	0	-	-	中止
	土地改良施設維持管理適正化事業	農政課	708	A	-	継続
	県営農地耕作条件改善事業	農政課	37,751	B	-	継続
	県営農業競争力強化基盤整備事業	農政課	30,483	B	-	継続
	危険ため池整備事業	農政課	5,544	C	-	継続
	農林水産施設災害防止緊急対策事業	農政課	5,852	C	-	継続
	農業用排水施設整備事業	農政課	495	C	-	継続

事業名 (施設名)	事業内容	担当課	決算額 (千円)	行政評価		
				事業効果	KPI 評価	今後の方向性
(1) 基盤整備農業						
林業	造林事業（森林環境保全整備事業）	林業水産課	5,968	A	-	継続
	鳥獣被害防止総合対策事業（総合支援事業）	林業水産課	594	A	-	継続
	有害鳥獣対策事業	林業水産課	1,388	A	-	継続
	森林環境譲与税事業	林業水産課	13,270	A	◎	継続
	有害鳥獣被害防止対策事業	林業水産課	1,184	A	-	継続
	乾しいたけ新規参入者支援事業	林業水産課	1,926	A	◎	継続
	しいたけ増産体制整備総合対策事業	林業水産課	3,285	A	◎	継続
水産業	県営水産環境整備事業	林業水産課	23,550	A	◎	継続
(2) 漁港施設						
	漁港管理事業（漁港修繕工事）	林業水産課	17,326	A	-	継続
	プレジャーボート係留指定施設管理事業	林業水産課	21,542	A	-	継続
	漁港海岸保全施設整備事業	林業水産課	34,961	A	-	継続
	地方創生港整備推進事業	林業水産課	15,400	A	◎	継続
	県営漁港整備事業	林業水産課	6,191	A	-	継続
(5) 企業誘致						
	多様な企業誘致の推進事業	活力創生課	3,910	C	△	継続
	サテライトオフィス誘致企業助成事業	活力創生課	550	C	△	継続
(6) 起業の促進						
	創業・起業支援事業	活力創生課	4,502	C	△	継続
(9) 観光又はレクリエーション						
	観光施設整備事業	観光課	257,299	A	-	継続
	芸術文化を活用した国東半島カルチャーツーリズム事業	活力創生課	30,549	A	◎	継続
	道の駅等再構築事業（道の駅くにしき）	まちづくり推進課	848	C	△	改善
	権現崎周辺再整備事業	まちづくり推進課	0	C	△	改善
(10) 過疎地域持続的発展特別事業						
第1次産業	中山間地域直接支払交付金事業	農政課	117,013	A	-	継続
	多面的機能支払交付金事業	農政課	93,305	A	-	継続
	農業公社管理運営事業	農政課	42,340	A	-	継続
	中高年移住就農給付金事業	農政課	0	-	-	継続
	親元就農給付金事業	農政課	0	-	-	継続
	青年就農給付金事業	農政課	0	-	-	継続
	農業次世代人材投資事業	農政課	43,435	A	◎	継続

事業名 (施設名)	事業内容	担当課	決算額 (千円)	行政評価		
				事業効果	KPI 評価	今後の方向性
(10) 過疎地域持続的発展特別事業						
第1次産業	オリーブ PR 事業	農政課	3,593	C	△	継続
	オリーブ苗木購入促進事業	農政課	387	C	△	改善
	鳥獣被害防止対策総合対策事業 (捕獲支援事業)	林業水産課	59,737	A	-	継続
	乾しいたけ新規就農給付金事業	林業水産課	0	-	-	継続
	乾しいたけ種駒助成事業	林業水産課	4,885	B	○	継続
	森林害虫等防除事業	林業水産課	3,284	A	-	継続
	かき生産基盤整備事業	林業水産課	2,923	C	△	継続
	水産多面的機能発揮対策事業	林業水産課	1,577	A	-	継続
商工業・ 6次産業化	国東市産品等情報発信事業	活力創生課	1,422	C	△	継続
	国東市産品支援事業	活力創生課	8,141	A	◎	継続
観光	観光振興事業	観光課	6,977	B	-	継続
	観光協会補助事業	観光課	26,840	C	-	継続
(11) その他						
	県営海岸事業（建設費）	建設課	11,900	A	-	継続
	県営港湾建設事業	建設課	12,775	A	-	継続

※黄色塗色事業については、【戦略】事業

○人口減少や高齢化に伴い、第1次産業従事者は減少傾向にあり、新規就業者の確保のため、新規就業者等に対する支援を実施しています。今年度については実績がない事業もありましたが、事業による新規就農者数は目標値を大きく上回りました。

○農林水産業における施設の長寿命化や災害対策のための整備を行いました。

○コロナ禍で需要の高まっている通信販売事業やサテライトオフィスなど新たな生活様式に対応した企業誘致、事業者支援を行いました。また、大分空港が宇宙港に選定されたことから、新たな産業誘致など地域経済の活性化に向け、取組が必要です。

○コロナ禍により、観光関連事業の中止や縮小を余儀なくされた状況もありました。ハード面においては、観光施設の改修工事やアート作品の整備が完了したことから、今後はコロナ禍の新しい旅のスタイルへの転換や整備した施設を活用した観光客の増加に向けた取組を行う必要があります。

4. 地域における情報化

光ケーブル化などの情報通信基盤の整備に努めます。

重要業績評価指数	基準値 (R2)	実績 (R3)	目標値 (R7)
ケーブルテレビ加入率	92.6%	92.9%	93.0%

事業名 (施設名)	事業内容	担当課	決算額 (千円)	行政評価		
				事業効果	KPI 評価	今後の方向性
(1) 電気通信施設等情報化のための施設						
有線テレビジョン 放送施設	CATV 施設整備事業	政策企画課				
	CATV 施設整備事業 (国見・国東・ 武蔵地域)	政策企画課	2,762	A	◎	終了
(3) その他						
	CATV 施設運用管理事業	政策企画課	4,197	A	◎	継続

※黄色塗色事業については、【戦略】事業

○同軸ケーブルの製造中止や新型コロナウイルス感染症拡大によるテレワークの普及等、双方向大容量通信の必要性が向上したことから、光化の整備を実施しました。これにより、4K・8K放送の視聴が可能となり、市民の利便性向上につながりました。また、ケーブルテレビの指定管理により、ケーブルテレビを活用した市内の旬の話題、行政情報やイベント情報、暮らしに役立つ情報などを自主放送番組、文字・データ放送で市民に提供しています。

5. 交通施設の整備、交通手段の確保

従来の道路整備を中心とした交通網の整備を今後も進めていき、通勤、通学、通院、買い物などの生活交通の確保、2次交通の利便性向上など交通ネットワーク整備促進に努めます。

重要業績評価指数	基準値 (R2)	実績 (R3)	目標値 (R7)
市道改良済延長	647.0km	648.4km	652.0km

事業名 (施設名)	事業内容	担当課	決算額 (千円)	行政評価		
				事業効果	KPI 評価	今後の方向性
(1) 市町村道						
道路	道路構造物定期点検事業（交付金事業）	建設課	71,503	A	-	継続
	県営国道整備負担金（一般分）	建設課	39,386	A	-	継続
	西村西方寺線改良事業（交付金事業） (L=904.0m W=4.0(5.0)m)	建設課	20,356	B	-	継続
	志和利線改良事業（交付金事業） (L=1,828.0m W=5.5(7.0)m)	建設課	22,235	C	-	継続
	市単独道路新設改良事業 (国見：西村大高島線道路改良事業) (L=875.0m W=4.0(5.0)m)	建設課	37,201	B	-	継続
	市単独道路新設改良事業 (国見：松原榎海線道路改良事業) (L=300.0m W=4.0(5.0)m)	建設課				
	市単独道路新設改良事業 (国見：田尾線道路改良事業) (L=200.0m W=4.0(5.0)m)	建設課				
	市単独道路新設改良事業 (国見：岐部外浦線道路改良事業) (L=260.0m W=4.0(5.0)m)	建設課				
	市単独道路新設改良事業 (国東：岩屋赤松線道路改良事業) (L=1,569.0m W=5.0m)	建設課	35,477	A	-	継続
	市単独道路新設改良事業 (国東：高木線道路改良事業) (L=300.0m W=4.0(7.5)m)	建設課	2,174	A	-	継続
	市単独道路新設改良事業 (国東：小原線道路改良事業) (L=260.0m W=4.0(5.0)m)	建設課				
	市単独道路新設改良事業 (国東：安国寺線道路改良事業) (L=270.0m W=4.0(5.0)m)	建設課				

事業名 (施設名)	事業内容	担当課	決算額 (千円)	行政評価		
				事業効果	KPI 評価	今後の方向性
(1) 市町村道						
道路	市単独道路新設改良事業 (国東：中田陰平線道路改良事業) (L=400.0m W=5.5 (7.0) m)	建設課				
	市単独道路新設改良事業 (武蔵：弁畑日向線) (L=150.0m W=4.0 (5.0) m)	建設課				
	市単独道路新設改良事業 (武蔵：港線) (L=520.0m W=5.5 (9.25) m)	建設課				
	市単独道路新設改良事業 (武蔵：連仏大上線) (L=400.0m W=5.5 (9.25) m)	建設課				
	市単独道路新設改良事業 (武蔵：大海田2号線) (L=200.0m W=5.5 (9.25) m)	建設課				
	市単独道路新設改良事業 (安岐：山口線) (L=3,245.0m W=4.0 (5.0) m)	建設課	53,647	C	-	継続
	市単独道路新設改良事業 (安岐：尾迫線) (L=1,090.0m W=5.5 (7.0) m)	建設課	41,287	A	-	継続
	市単独道路新設改良事業 (安岐：塩屋浜1号線) (L=300.0m W=4.0 (7.0) m)	建設課				
	市単独道路新設改良事業 (安岐：大海田猫畑線) (L=650.0m W=4.0 (5.0) m)	建設課				
	市単独道路新設改良事業 (安岐：大海田引込線) (L=750.0m W=4.0 (5.0) m)	建設課				
	市道長寿命化事業(舗装)	建設課	49,090	B	-	継続
橋りょう	武蔵川橋梁架替事業(交付金事業)	建設課	77,900	C	-	継続
	橋梁長寿命化事業(交付金事業)	建設課	120,818	B	-	継続
その他	トンネル長寿命化事業(交付金事業)	建設課	142,686	B	-	継続
(3) 林道						
	林道費 (市単独林道舗装工事補助事業)	林業水産課	7,616	A	-	継続

○橋梁やトンネル等の定期的な点検により、修繕等の早期対応が可能となり、修繕費用の低減平準化を図ることができました。

○幅員の狭い道路や交通量の多い路線に対して、事業実施することにより、住民ニーズに応えるとともに、交通の安全性の確保及び利便性の向上を図ることができました。

○交通施設の修繕には多くの時間とコストがかかることから、必要性、緊急性等を考慮しながら精査し、優先度をつけて計画的に事業実施することが必要です。

6. 生活環境の整備

本市の豊かな自然を将来に伝えるために、自然環境や地域資源に配慮した社会づくりを推進し、住民が安心・安全に暮らせるように計画的な生活環境の整備を進めます。

「持続可能なまちづくり」と「防災まちづくり」の2つの観点から、「居住誘導区域」と「都市機能誘導区域」を定めた立地適正化計画を策定し、この計画に基づき、都市機能の集積とにぎわいのある市街地形成を目指します。

市有施設について、国東市公共施設等総合管理計画において設定した基本方針に沿って、財政負担の軽減及び平準化を図り、施設の維持、改善、複合化、集約化、転用、減築、廃止等の取組みを進めます。

既存公園について、効率的な維持運用や安全対策を推進し、災害の復旧、復興の拠点となる環境整備や立地適正化を進めます。また、都市再生整備計画で決定した整備方針に則り、新規公園整備を計画します。

重要業績評価指数	基準値 (R2)	実績 (R3)	目標値 (R7)
水道普及率(市営)	51.6%	52.2%	53.7%
水洗化率	82.3%	82.4%	88.0%
ごみ排出量	7,713t	8,811t	7,163t
団員の確保	878人	839人	843人

事業名 (施設名)	事業内容	担当課	決算額 (千円)	行政評価		
				事業効果	KPI 評価	今後の方向性
(1) 水道施設						
上水道	配水管更新工事(小原地区・富来地区・田深地区・鶴川地区・武蔵地区・安岐地区)	上下水道課	32,062	A	-	継続
	集中監視更新工事(安岐地域)	上下水道課				
	富来配水池更新工事	上下水道課	134,008	A	-	終了
	連絡管整備工事(田深鶴川・小原鶴川)	上下水道課	15,618	A	-	継続
	鶴川浄水場及び除鉄除マンガン装置整備事業	上下水道課				
(2) 下水処理施設						
公共下水道	特定環境保全公共下水道事業(伊美) (ストックマネジメント更新工事・管渠布設工事)	上下水道課	211,630	A	-	継続
	特定環境保全公共下水道事業(武蔵東部) (ストックマネジメント更新工事・管渠布設工事)	上下水道課	7,150	A	-	継続

事業名 (施設名)	事業内容	担当課	決算額 (千円)	行政評価		
				事業効果	KPI 評価	今後の方向性
(2) 下水処理施設						
公共下水道	特定環境保全公共下水道事業 (安岐) (ストックマネジメント更新工 事・下水道管布設工事管渠布設工 事)	上下水道課	2,046	A	-	継続
	公共下水道事業(国東) (ストックマネジメント更新工 事・下水道管布設工事、管渠更新 工事、し尿受入施設整備)	上下水道課	12,650	A	-	継続
農村集落排水施設	農業集落排水事業(朝来) (長寿命化対策)	上下水道課				
その他	合併処理浄化槽設置整備事業 (補助事業)	上下水道課	16,739	C	△	継続
(3) 廃棄物処理施設						
ごみ処理施設	広域ごみ処理施設建設事業	環境衛生課	30,412	B	-	継続
(5) 消防施設						
	消防・救急・救助車両購入費事業	消防本部				
	救急車画像伝送システム機器更新 事業	消防本部				
	大分県域消防指令業務共同運用事 業	消防本部	35	A	-	継続
	非常備消防施設・設備整備(積載 車等購入)事業	消防本部				
	消防施設・設備整備(防火水槽新 設)事業	消防本部				
	統合消防団機庫等整備事業	消防本部	12,575	A	-	継続
	統合消防団機庫等長寿命化事業	消防本部	1,185	A	-	継続
	防火水槽更新及び維持管理事業	消防本部	1,395	A	-	継続
(6) 公営住宅						
	地域住宅支援交付金事業	まちづくり推進課				
	サンコーポラス富来改修事業(外 壁改修設計費用)	まちづくり推進課				
(7) 過疎地域持続的発展特別事業						
危険施設撤去	市有施設解体等事業	財政課	52,982	A	-	継続
	市営住宅解体事業	まちづくり推進課				
防災・防犯	救急救命土育成事業	消防本部	2,106	A	-	継続
	消防団員用貸与被服更新事業	消防本部	2,534	A	-	継続
その他	公営住宅等長寿命化計画策定事業	まちづくり推進課	3,960	A	-	継続

事業名 (施設名)	事業内容	担当課	決算額 (千円)	行政評価		
				事業効果	KPI 評価	今後の方向性
(8) その他						
	県営急傾斜地崩壊対策事業	建設課	9,700	A	-	継続
	市営(県単)急傾斜地崩壊対策事業	建設課	3,608	C	-	継続
	下原団地分譲地整備事業(再掲)	まちづくり推進課	2,046	B	◎	継続
	賃貸住宅改修促進事業(再掲)	まちづくり推進課	13,750	B	○	継続
	瀬戸田地区分譲地整備事業(再掲)	まちづくり推進課	12,090	B	◎	継続
	公園改修事業	財政課	11,318	A	-	継続
	都市再生整備事業計画(工事)	まちづくり推進課				

※黄色塗色事業については、【戦略】事業

○安定した水の供給を図るための老朽管の更新工事や連絡管等の整備をしました。漏水予防や水の相互利用が可能となったことで水の安定供給に寄与しています。

○下水道施設については供用開始から20年以上経過していることから、経年劣化による機能低下がみられる施設については、事業費の平準化を図るため、更新時期が重ならないよう計画的に更新をしています。

○令和7年度からのごみ処理広域化に向け、事業を進めています。広域化に向け、ごみ排出量削減は必須であることからごみの減量化に取り組む必要があります。

○消防力の充実のため、救急救命士の養成や令和6年度からの県下14消防本部による共同運用開始に向け事業を行いました。また、地域消防の基盤組織である消防団の機庫等の整備や貸与被服の更新などにより、消防活動環境の改善に取り組みました。地域の消防力強化のため、消防団の確保に取り組む必要があります。

○公営住宅等長寿命化計画を改訂したことから、今後は計画に沿った長寿命化工事や住民ニーズに沿った新たな住宅の整備を行います。

○国土強靱化に向け、県と共同し、急傾斜地崩壊対策を実施しています。

7. 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進

今後、ますます少子高齢化が進行すると予想され、子どもや高齢者等の保健・福祉の向上はさらに重要となります。次代を担う子どもたちが生まれ、いきいきと成長することを願い、また、子どもを産み、育てる喜びが実感できるよう、子育てしやすいまちを目指します。

高齢者がいつまでも住み慣れた地域で自立した生活ができるよう、生活上の安全・安心・健康が確保され、障がいのある人もない人も安心して生活できるような地域づくりを推進します。

重要業績評価指数	基準値 (R2)	実績 (R3)	目標値 (R7)
年間出生数	111 人	115 人	158 人

事業名 (施設名)	事業内容	担当課	決算額 (千円)	行政評価		
				事業効果	KPI 評価	今後の方向性
(8) 過疎地域持続的発展特別事業						
児童福祉	子ども医療費助成事業	医療保健課	62,000	A	◎	継続
	予防接種（任意）	医療保健課	6,099	B	○	継続
	予防接種（定期）	医療保健課	51,639	B	○	継続
	ひとり親家庭等医療費助成事業	福祉課	12,974	A	-	継続
	放課後児童クラブ事業	福祉課	74,366	A	◎	継続
高齢者・ 障害者福祉	予防接種（定期）（再掲）	医療保健課	51,639	B	○	継続
	緊急通報システム整備事業	高齢者支援課	8,280	B	-	継続
その他	不妊治療事業	医療保健課	3,595	A	◎	継続

※黄色塗色事業については、【戦略】事業

○県内でもトップクラスの助成となっている子ども医療費助成をはじめ、各種予防接種やひとり親家庭等医療費助成事業により、子育て世帯の経済的負担の軽減が図られています。さらに不妊治療事業により、妊娠を希望する夫婦の支援体制を整えています。予防接種については、新型コロナウイルス感染症の影響により予防接種等を控える傾向があり、医療機関と連携した、予防接種の効果を広く周知することが必要です。

○総世帯数に占める高齢者一人暮らし世帯の割合も増加している状況で、一人暮らしの高齢者が安心して暮らせるよう、緊急通報システムを整備し、緊急時の連絡手段を確保しています。

8. 医療の確保

医療資源を有効に活用し、地域医療体制の構築に努めます。

重要業績評価指数	基準値 (R2)	実績 (R3)	目標値 (R7)
国東市民病院の医師数	17 人	18 人	20 人

事業名 (施設名)	事業内容	担当課	決算額 (千円)	行政評価		
				事業効果	KPI 評価	今後の方向性
(1) 診療施設						
病院	病院改築整備事業（2病棟・栄養室・健診室・エネルギー室等）	市民病院				
	電子カルテ更新事業	市民病院				
	オンライン診療整備事業	市民病院				
	医療機器整備事業	市民病院	29,460	A	-	継続

○必要な医療機器等の更新を行うことで、診療の充実を図り、地域医療の充実を図ることができました。また、令和4年1月より整形外科の常勤化なども実現できました。

9. 教育の振興

連携協働による「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」を育む学校教育を推進し、地域や保護者と対話しながら良好な教育環境を整備します。

また、社会教育活動により地域人材を育成し、学びの空間を創造します。

重要業績評価指数	基準値 (R2)	実績 (R3)	目標値 (R7)
全国学力・学習状況調査において、平均正答率を上回った教科の割合(①小:国・算2教科、②中:国・数2教科)	①100% ②100%	①100% ② 50%	①100% ②100%
体力・運動能力調査において、体力総合評価 C 以上が80%を超える学年の割合	55.6%	50.0%	77.8%
土曜日教室開催数	60回	年間10回/校	年間10回/校
平日教室開催数	420回	年間26回/校	年間30回/校

事業名 (施設名)	事業内容	担当課	決算額 (千円)	行政評価		
				事業効果	KPI 評価	今後の方向性
(1) 学校教育関連施設						
校舎	公立文教施設整備事業 (小学校)	教育総務課	26,154	A	-	継続
	公立文教施設整備事業 (中学校)	教育総務課				
	公立文教施設整備事業 (義務教育学校)	教育総務課				
屋内運動場	公立文教施設整備事業 (小学校)	教育総務課				
	公立文教施設整備事業 (中学校)	教育総務課	9,052	A	-	継続
	公立文教施設整備事業 (義務教育学校)	教育総務課				
屋外運動場	公立文教施設整備事業 (小学校)	教育総務課	61,901	A	-	継続
	公立文教施設整備事業 (中学校)	教育総務課				
	公立文教施設整備事業 (義務教育学校)	教育総務課				
スクールバス・ボート	通学バス購入事業	教育総務課	3,386	C	-	継続
給食施設	学校給食施設整備事業	学校教育課	11,539	A	-	終了
(3) 集会施設、体育施設等						
公民館	武蔵中央公民館 (セントラルホール) 整備事業	社会教育課	132,739	A	-	継続
	安岐中央公民館周辺整備事業	社会教育課	35,106	A	-	終了
	南安岐地区公民館長寿命化事業	社会教育課	23,505	A	-	継続
	国見生涯学習センター改修事業	社会教育課	20,103	A	-	継続
	国見中央公民館・アストホール等整備事業	社会教育課				

事業名 (施設名)	事業内容	担当課	決算額 (千円)	行政評価		
				事業効果	KPI 評価	今後の方向性
(3) 集会施設、体育施設等						
体育施設	国見：国見 B&G 海洋センター改修事業	社会教育課	0	-	-	改善
	武蔵弓道場施設等改修事業	社会教育課	7,750	A	-	終了
	国東野球場等整備事業	社会教育課				
	多目的グラウンド等整備事業	社会教育課				
(4) 過疎地域持続的発展特別事業						
義務教育	英語学習モデル事業	学校教育課	6,446	B	◎	継続
	教師用教科書・指導書購入事業 (小学校)	学校教育課	3,137	A	-	継続
	教師用教科書・指導書購入事業 (中学校)	学校教育課	10,338	A	-	継続
生涯学習・ スポーツ	分館費（地区館活動交付金事業）	社会教育課	7,199	A	-	継続
	芸術文化事業	社会教育課	310	C	-	継続
その他	協育ネットワーク事業	社会教育課	8,470	B	○	継続

※黄色塗色事業については、【戦略】事業

○これまでに耐震改修を除く大規模改修を実施していない国東小・国東中学校について、長寿命化改修を実施するための実施設計を行いました。令和4年度より、工事に着手します。また、令和4年4月に開校した統合小学校である国見小学校にかかる施設整備や通学援助のための通学バスの購入により、良好な教育環境の維持に寄与しました。

○教師用教科書・指導書導入事業により、各教師が日々の授業を効果的・効率的に行えるようにしています。また、放課後英語学習モデル事業においては、英会話を中心とした学習を充実させ、グローバル社会で適応する生徒の育成を図っています。

○社会教育関係施設の長寿命化等の整備により、利用者の利便性向上につながっています。コロナ禍のため、感染対策を行った上で様々なイベントを開催し、学習・文化・芸術・スポーツに親しむ機会の提供が必要です。

10. 集落の整備

地域づくり計画の策定を目指し、住民参加のまちづくりを推進します。

重要業績評価指数	基準値 (R2)	実績 (R3)	目標値 (R5)
空き家改修件数 (定住促進空き家活用事業(整備)によるもの)	-	3件	(累計)9件

事業名 (施設名)	事業内容	担当課	決算額 (千円)	行政評価		
				事業効果	KPI 評価	今後の方向性
(1) 過疎地域集落再編整備						
	国東市定住促進空き家活用事業 (整備)	活力創生課	13,145	A	◎	継続

※黄色塗色事業については、【戦略】事業

○若年層の流出や高齢化により小規模集落が増加しています。地域住民が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるようにするためには、地域の活力を取り戻すことが重要です。「国東市定住促進空き家活用事業(整備)」は、地域から公募を受けた空き家を改修し、子育て世帯の移住者に提供することで、移住者が地域活動に参加するなど、地域の活性化につながります。令和3年度は、予定通り3件の改修を行っており、すぐに入居できる空き家が整備されたことから、改修した空き家を積極的に情報発信し、移住希望者の入居につなげることが必要です。

11. 地域文化の振興等

各地域で先人達から受け継がれてきた歴史や祭りなどの伝統文化の保護を進めるとともに、歴史体験学習館などの文化財関連施設のより一層の活用や環境整備を進め、歴史や文化財を「守り」、「活かす」施策を推進します。

重要業績評価指数	基準値 (R2)	実績 (R3)	目標値 (R7)
歴史体験学習館及び史跡公園利用者の月間人数 (古代祭り・年中行事を除く)	550 人	800 人	630 人

事業名 (施設名)	事業内容	担当課	決算額 (千円)	行政評価		
				事業効果	KPI 評価	今後の方向性
(1) 地域文化振興施設等						
地域文化振興施設	史跡等総合活用整備事業（古代住居等修復事業）	文化財課	64,116	C	-	継続
(2) 過疎地域持続的発展特別事業						
地域文化振興	無形民俗文化財等補助金事業	文化財課	679	C	-	継続
	史跡安国寺集落遺跡活用費	文化財課	4,084	A	◎	継続

※黄色塗色事業については、【戦略】事業

○少子高齢化や後継者不足により、文化財の継承が困難な状況が危惧されます。補助金を交付することにより、地域の指定文化財の保護・活用継承を図っていますが、コロナ禍により無形民俗文化財の開催中止が続いています。そのため、コロナ禍においても、開催できるような方法を検討する必要があります。

○文化財関連施設については、令和元年度に第2期再整備計画を策定し、計画的な整備を進めています。コロナ禍において大型イベントを実施できない状況が続いていますが、大型イベントに代わる予約制の体験学習会や県内の学校を中心とした修学旅行の受け入れを積極的に実施することで、利用者の減少を最小限に留めることができています。

13. その他地域の持続的発展に関し必要な事項

重要業績評価指数	基準値 (R1)	実績 (R3)	目標値 (R7)
来場客数(地域の祭り・T-1 グランプリの合計)	38,100 人	0 人	50,000 人

事業名 (施設名)	事業内容	担当課	決算額 (千円)	行政評価		
				事業効果	KPI 評価	今後の方向性
	地域の祭り	観光課	0	-	-	改善
	T-1 グランプリ	観光課	0	-	-	改善
	保健体育総務費(九州瀬戸内高等学校駅伝競走大会事業)	社会教育課	0	-	-	改善

※黄色塗色事業については、【戦略】事業

○地域の祭りや各種イベントについては、市内外から来場者が見込まれ、地域の活性化や特産品の PR などに寄与します。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、2 年連続で中止となっている状況から、コロナ禍においてもイベントを開催できるよう感染対策の徹底はもちろん、運営方法を見直す必要があります。